

公立丹南病院経営強化プラン
自己点検・評価資料（令和6年度）

評価区分の基準と結果

評価区分	評価基準	評価結果 (項目数)
A（適正）	病院経営強化プランと比較し、100%以上、または、適正と思われる実績となった場合	12
B（おおむね適正）	病院経営強化プランと比較し、80%以上100%未満、または、おおむね適正と思われる実績となった場合	25
C（やや不適正）	病院経営強化プランと比較し、60%以上80%未満、または、やや不適正と思われる実績となった場合	2
D（不適正）	病院経営強化プランと比較し、60%未満、または、不適正と思われる実績となった場合	1
E（評価不可能）	実施状況の全部または一部が実施されず評価ができない場合	0
※（評価対象外）	取組状況等についての評価を数値化することがふさわしくない場合	2
合計		42

全体総括

常勤医師不在の診療科で入院患者を受け入れられなかったことや、令和6年4月から始まった医師の働き方改革により土曜日診療が隔週になったことで、入院・外来ともに年延べ患者数は目標値を達成できなかった。また、医師確保・人材育成のために実施している研修医受入れの実績が0人である等、将来の医療従事者確保に課題が残った。

一方で、産科専門医師を複数名配置し周産期医療の充実を図るとともに、地域包括ケア病棟を確保し回復期治療を行う等、丹南医療圏内において不足している分野で重要な役割を果たした。

今回は、経営強化プラン策定後、初の評価となったが、経営強化にかかる取組はおおむね良好な滑り出しであったと言える。今後も引き続き、経営強化に努め、丹南圏域における公的中核病院の役割を果たすことを期待する。

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

1 経営強化を進める上での経営課題

公立丹南病院が目指す方向
(1) 減少した入院患者数の確保 新型コロナウイルス感染拡大時に1病棟をコロナ専用病棟として病床数を減らして運用した影響もあり、入院患者数は減少したまま、未だ感染拡大以前の患者数には戻っていません。また、医師の働き方改革の影響で常勤医師が減り、泌尿器科や皮膚科では入院がとれなくなりました。安定した入院患者数を確保するためには、近隣医療機関との連携や、福井市等の高次病院からの転院の受け入れ等、従前以上の連携体制を構築すると共に、受け入れるための医師、看護師等の職員の体制を整える必要があります。入院適応となる慢性疾患や生活習慣病への対応や救急医療体制の充実、障害児・者のレスパイトや在宅医療のバックアップ機能などで入院患者を増やす取り組みを進めます。
(2) 収支状況の改善 令和2～4年度までは、新型コロナウイルス感染症対策補助金により経常収支黒字を計上していましたが、令和5年度からこの補助金の大幅な縮小、令和6年度より補助金の停止により経常収支で赤字となりました。また、物価の高騰等によりあらゆる費用が増加しており、収入を増やさなければ収支バランスは保てません。コスト削減のみでなく、同時に収入の増加が重要となります。令和7年度以降は入院・外来患者数の確保、および入院・外来単価アップによる医業収入の増加で、収支バランスを適正にする方向とします。
(3) 医療従事者の確保 医師、看護師等、医療従事者の確保が十分にできなければ、患者の受け入れはできません。また、人員配置を要件とする診療報酬上の入院基本料や各種加算の施設基準を満たさなければ減収となってしまいます。新興感染症対策の長期化は、医療従事者らの疲弊を大きく増加させました。協会独自の地域人材手当や診療報酬上の医療・介護従事者に対する処遇改善による賃金増加が実施されているにもかかわらず、離職がますます深刻な状況になっています。今後の採用活動や離職対策、また自院のイメージアップ等により、医療従事者の確保が課題となります。

2 役割・機能の最適化と連携の強化

①公立丹南病院が果たすべき役割の重点事項

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価区分
	自己点検	自己評価内容	
(1) 小児救急医療の充実 丹南医療圏で小児科医が複数勤務し入院対応可能な唯一の医療機関です。丹南医療圏域内の小児科医院等との連携は充分出来ており、今後も小児救急疾患等にも対応できるよう「福井県こども急患センター」とも連携しながら、丹南医療圏の小児医療を担う医療体制を維持していきます。	小児科医（常勤＋非常勤）の負担軽減を図りながら、時間外、夜間・休日の小児救急にも対応できる体制をとっている。	常勤医師2名と非常勤医師数名により、時間内外・夜間・休日の小児救急や入院が必要な二次救急患者にも対応できている。また「福井県こども急患センター」との連携の強化も図られたと評価している。	B
(2) 周産期医療の充実 晩婚化等による出産年齢の高齢化により、特にリスクの高い低出生体重児が増加している傾向にある中、母子ともに出産前後の危険な症状・要因を極力なくすとともに、低体重児等のリスクを抱えた新生児の順調な生育を継続的に支援できるよう、丹南医療圏内で唯一の「地域周産期母子医療センター」に準ずる機能をもつ中核的な病院として、圏域内の分娩取扱医療機関等とのネットワークの充実を図り、「総合周産期母子医療センター」や「地域周産期母子医療センター」等と連携しながら、子どもを安心して産み育てられる医療環境の整備を求める地域のニーズに応えていきます。	産科専門医師を複数名配置し、オンコール体制で時間外・夜間・休日の分娩にも対応できる体制を整えてきた。また、新生児にも対応できる常勤の小児科医師により、リスクが高い分娩等にも迅速に対応できる体制をとっている。	自治体との協力により妊婦検診等にも力を入れるとともに、低体重児等のリスクを抱える新生児の順調な生育を支援できるよう機能の高い保育器等の整備を積極的に進めている。	A

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価区分
	自己点検	自己評価内容	
(3) 高度医療・救急医療の提供体制の強化 福井・坂井医療圏の中核的な病院と連携を図りながら、高度急性期の治療を終えた患者は、可能な限り丹南医療圏での医療の提供を受けられるよう地域の医療機関との連携を深め、丹南医療圏の中で必要な医療機能の確保に努めます。	一般外来と救急外来で365日24時間体制の救急医療体制を堅持している。3つの急性期病棟（132床）と地域包括ケア病棟（47床）で急性期から回復期までの医療機能を有している。	各診療科には常勤の専門医が対応している。総合診療科では常勤医師が不在となっているが、各診療科医師が持ち回りで日中の救急外来を運営している。夜間・休日も内科系・外科系1名ずつの医師が日当直に従事して丹南医療圏の救急医療を支えている。	B
心疾患、脳血管疾患など、緊急性が高く、かつ患者数の増加が見込まれる分野での医療提供体制の強化に努めます。	心疾患、呼吸器疾患、脳血管疾患を専門とする常勤医師を確保し、医療提供体制の充実・強化に努めた。	呼吸器内科医1名および脳神経外科医1名を常勤医師として確保できていることは、高齢化に向け地域医療が抱える課題解決のために中核的公立病院として少なからず貢献できている。	
(4) へき地等における医療提供体制の充実 福井県のへき地医療拠点病院の指定を受け、代診の医師派遣を行うなど、へき地における医療提供体制の充実に努めます。	福井県の「へき地医療支援計画」に基づき要請を受けた代診医師の派遣活動には積極的に協力できた。 令和6年度実績：4回	常勤医師減少で代診医師派遣要請に対応するのが年々難しくなっている中で、へき地医療拠点病院としてへき地等における医療提供体制を維持できていると評価している。	B
(5) 災害時における医療支援 福井県から災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定を受け、災害時には県からの要請により被災地へ出向き、被災者の診療や救護に当たるなど、被災地での医療の確保、被災した地域への医療支援等の役割を担っていきます。また、DMAT（災害派遣医療チーム）活動に必要な資機材を整備するとともに、DMATの技能維持のための訓練研修を実施するなど、災害医療支援体制の強化を図ります。	令和6年1月に能登地震が発生した際に、医師、看護師、業務調整員による5日間の救護支援活動を行った。なお、DMATの隊員数は令和7年4月現在、医師2名（うち1名院外非常勤）、看護師7名、業務調整員4名。	いつでも医療・救護支援活動を行えるよう、DMAT内で意識の共有を図るとともに、病院救急車への配置を含む資機材の確認・点検活動を毎月実施するなど、災害時の医療支援体制を維持できていると評価している。計画的に防災訓練や研修を行い、BCPマニュアルの改定も毎年行っている。	A
(6) 回復期機能の役割 地域包括ケア病棟の役割として、高次病院からの転院や、在宅療養、介護施設等からの容体悪化時の受け入れ、介護者の休息のためのレスパイト入院等の役割があります。急性期病院よりも長期に入院できる病棟であるメリットを生かして、他院からの転院者を積極的に受け入れ稼働率を上げ、在宅復帰できるまでの回復期治療を行います。	地域包括ケア病棟(47床)を確保するなど丹南医療圏で不足する病床の確保に努めた。	回復期病床として地域包括ケア病棟を確保した。病床全体の病床利用率はコロナの影響により減少したが、回復傾向にある。2020年：74.7%、2021年：74.4%、2022年：70.4%、2023年：76.0%、2024年：77.8%。 在宅復帰率も高い状態を維持している。	A

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価 区分
	自己点検	自己評価内容	
(7) 充実した外来機能による地域貢献 16の診療科があり、様々な疾患に対応できる外来機能があります。高齢化等により複数の疾患を有する患者は増えていて、各診療科横断で対応できる体制を整えると共に、専門的な治療や検査機能を整え対応します。	泌尿器科、皮膚科、形成外科、眼科が常勤医不在であるが、非常勤医師により、16診療科を維持できている。	非常勤化した診療科では、外来診療日が若干減少したこと、それにより集中して受診する患者をさばけず診療受付時間を短縮せざるを得ないことが課題と考える。常勤医師確保に努める。	B
生活習慣病予防健診、人間ドック、特定健康診査、各種がん検診などにも対応し、治療のみでなく予防医療の面でも、引き続き地域の方々の健康増進に寄与します。	保健予防活動の健診を継続できている。	各科医師や看護師、メディカルの協力により効率よく健診活動を実施できている。特定健診受診者の拡大に努めていく。	
丹南地域において初めて「看護外来」を開設し、医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が増加する中、様々な分野の認定看護師や、NDC保有のスペシャリストたちが、患者さんとその家族の生活・療養を継続するための支援を行っています。	「リンパ浮腫外来」と「ものわすれ外来」を開設した。実績：リンパ浮腫：150件、ものわすれ：3件	認定看護師による看護外来を開設でき、利用数も一定数あった。皮膚排泄ケアの看護外来も開設予定あり。	
(8) 産後ケア事業への取り組み 産後ケア事業を「気がかり」をキーワードに出産・子育て応援事業の一環として実施し、親子一人ひとりに合った支援を提供出来るように多職種で関わり、切れ目のない支援を行い、未来ある親子に地域に根差した支援を提供し続けていきます。	丹南地域市町と産後ケア事業の契約を締結し、事業を実施できた。	令和6年度は丹南地域だけであったが、令和7年度以降は福井県集合契約とし、県内全域を対象とすることで実施していく。多職種での連携も取れている。	A
(9) 在宅部門との連携 急病で受診後に入院した場合、長期になる場合には地域包括ケア病棟等に転棟も可能で、在宅への帰宅準備をすすめ退院調整を行っております。地域連携室には、専門の看護師、社会福祉士等が揃っており、きめ細かい対応を心がけています。退院後、介護や訪問看護が必要な場合には、ケアマネージャーとも調整のうえ、地域の諸施設や当院の訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリ等も利用できるように調整を行っています。また在宅療養中の方の急なレスパイト入院も積極的に受け入れており、今後も在宅での療養生活支援を続けていきます。	患者さんの状態により、院内関係部署が連携を取り合い、情報共有ができた。	外来・入院・退院・在宅まで一貫した情報共有ができています。院内に通所リハビリや訪問リハビリ、訪問看護を有していることで連携・調整は行いやすい。訪問看護ステーションの人材確保が課題である。近隣の訪問看護ステーションや介護施設、居宅介護支援事業所、包括支援センターとの連携も緊密に行っている。	B
(10) 住民理解のための取組み 産婦人科を充実し、小児医療体制を整え、また生活習慣病検診に積極的に取り組み、人工透析（夜間透析にも対応）、24時間体制で地域からの救急患者にも対応しております。また在宅サービス（訪問看護、訪問リハビリ、通所リハビリを併設）も充実させています。	産科医4名体制（うち女医3名）が取れ、令和7年には分娩数増加が見込まれる。また、8月には訪問リハビリテーションセンターも設置できた。	周産期・小児・健診・透析・救急と医療を提供できた。また、在宅部門も増設し、今後力を注いでいく必要がある。常勤の透析専門医が確保できていないこと、助産師不足、救急医療体制の充実が課題である。	B
「働きやすい職場づくり」にも力をいれており、職員用の院内保育室とともに、鯖江市より運用を委託されている病児病後児保育も運用し、地域で仕事をする保護者の生活を支える支援体制をとっています。	院内保育、病児病後児保育事業を継続できた。 院内：1,771名 病児：348名 病後児：52名	職員向け・住民向けの保育事業が実施できた。	

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

②機能分化・連携強化

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価 区分
	自己点検	自己評価内容	
（１）地域医療連携室の機能充実 地域医療連携室内に医療相談室を開設しており、入院患者の在宅医療に関する相談や転院に関する相談など、「保健、医療、福祉」について多くの相談を受けており、今後も、地域のニーズを幅広くくみとり、相談者の療養生活における様々な問題について、対応することができる体制を維持していきます。	これから入院する患者の不安の軽減を図るため入退院支援部門を設置している。	患者の求める相談内容がますます多様化してきている中、医療相談室および入院支援部門、退院支援部門などの機能充実が図られてきている。 CAREBOOK導入で高次医療機関からの入退院調整に取り組んでいる。	B
（２）福井メディカルネットへの参画 福井県が運用する「福井メディカルネット」に診療情報開示病院として今後も参画していきます。	情報開示医療機関として参画している。	地域包括ケアシステムを構築するに当たり、必要不可欠なツールのひとつであり、積極的に参画してきている。	B
（３）地域連携クリニカルパスの推進 患者が安心して医療を受けることができ、また、回復期病院では、転院早々からリハビリを開始することが可能となるなど、患者にやさしい地域連携クリニカルパスの導入を推進します。	地域医療連携室が積極的に対応し、地域連携クリニカルパスによって外来患者の医療連携がスムーズに行えている。	地域包括ケアシステムを構築するに当たり、必要不可欠なツールのひとつであり、退院支援部門と協働で地域完結型医療を進めてきている。	B
（４）近隣公立病院との協力 越前町国民健康保険織田病院とは、医療情報の共有や医師派遣要請の受入れなどが円滑に行われるなど、連携体制の機能を十分に果たしていきます。	多職種の人材交流で研修・指導・応援体制で連携している。	診療支援、救急医療講習、災害訓練、感染管理や医療安全の研修などでも他院と協力している。	B

３ 医師・看護師等の確保と働き方改革

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価 区分
	自己点検	自己評価内容	
（１）医師の確保 福井大学からの派遣と、自治医科大学卒業生の地域派遣を中心に確保し、引き続き派遣を継続してもらうため、派遣元大学および県からも評価されるように、勤務環境の整備や診療機能の整備を行っています。	大学や県等の関係機関に対し派遣要請など積極的に取り組んだ。	地域住民に安心した医療を提供するためには医師の確保は必要不可欠であり、病院管理者、病院長自らが関係機関へ医師の派遣要請を継続的に行っているが、常勤医師・非常勤医師の確保は困難な状況が続いている。泌尿器科・皮膚科・眼科の常勤医師が確保できていない。また長年不在である透析専門医も確保できない状態が続いている。	C
（２）基幹病院としての役割 福井県のへき地医療拠点病院の指定を受け、今後もへき地等における医療提供体制の充実に向けた役割を担っていきます。	へき地への医師派遣及び池田町診療所への派遣も実施できた。	必要な支援については実施することができた。	B

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価区分
	自己点検	自己評価内容	
(3) 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保 臨床研修医を積極的に受け入れており、初期研修終了後にはそのまま勤務してもらえるよう、研修医には指導医が細かく指導・対応し、医師の育成に寄与するとともに、今後の医師確保に努めます。	研修医は0名であった。	将来の医師確保のためにも臨床研修医を積極的に受入れる体制として、指導医が適切な指導と対応をとれることが必要であるため、研修医指導を行っている。また、マッチングで選択されるような病院作りを行う必要がある。	D
(4) 医師の働き方改革への対応 令和6年4月より医師の働き方改革がスタートし、当院は、年間960時間までの時間外労働に制限されるA水準の病院として、医師の過重労働対策を行っていきます。引き続き各医師が業務を補完し合い、また業務の効率化に取り組み、過剰な時間外労働が発生する医師が生まれないよう、勤怠管理及び業務管理を行っていきます。	医師1人あたり平均29.42時間/月の超過勤務時間となった。医師事務作業補助者は10名（内1名産育休中）となり、医師の負担軽減を行っている。	個人でみると内科、外科、整形外科の一部で時間外労働が多い医師が目立つため、留意していく。医師事務作業補助者については増加しており、負担軽減につながっている。	B
(5) 看護師等医療従事者の確保 看護師にとって働きやすい職場、心身ともに安心して働ける職場となるよう「ワーク・ライフ・バランス」を推進していきます。	看護部のWLB推進委員会を中心に働きやすい職場づくりと自らが改善する意識啓発に努めた。	業務に忙殺されがちな看護師自らが、全職員が働きやすい職場づくりに努め、改善しようとする取り組みは、患者に対し安全・安心な看護を提供する上においても評価できる。	B
患者数に見合う適正な要員配置に努め、また看護の質の向上を図るための教育研修活動を実施し、認定看護師、専門看護師の育成を図り、さらに助産師資格取得のための支援など、看護師および助産師の確保と離職の抑制のための取り組みを強化していきます。	教育研修と資格取得支援を継続し、看護師の確保と適正配置に努めた。	収容患者数に見合う看護師の適正な配置のためにも看護師の確保と離職の抑制は必要不可欠であり、教育研修活動と資格取得支援を継続し、積極的に実施していることは評価できる。	
安全で質の高い看護を提供できるとともに、看護師の負担軽減やパートナーマインドの醸成にも効果を期待できる「パートナーシップ・ナーシング・システム（PNS）」を推進し、看護師の働きやすい労働環境の整備に努めます。	セル看護方式に看護体制を変更した。動線・記録・配置の無駄を省き、看護の効率化・負担軽減を目指す。病棟クランクを配置し、業務移譲している。	看護師の確保が前提となるが、看護師の働きやすい労働環境の整備と患者に対し安全・安心な看護を提供するためにセル看護方式に変更し、今後の看護の質向上に努めた。	
看護師等の業務負担を軽減するため、夜間勤務が可能な看護師等を持続的に確保できるよう、夜間・休日保育への対応など院内保育所の充実を図ります。	院内の保育所運営委員会の中での検討を継続して行っている。看護部の勤務体制変更に伴い、毎週金曜日は21時まで保育可能とした。	夜間・休日勤務者には重要な課題であるため、今後も、よりよい体制の構築を進めていきたい。	
(6) タスクシフティング等 医師の業務負担を軽減するため、医師事務作業補助者の確保に努めます。	医師事務作業補助者を10名雇用している。医師事務作業補助体制加算25対1取得済。	医師事務作業補助者の雇用は増加し、医師の業務負担の軽減に寄与している。	A
看護師の特定行為研修修了者や各分野の認定看護師を増やし、看護師に移管できる業務を増加させることで、看護師のスキルアップと医師の負担軽減の両立を目指します。	認定看護師が10名在籍している。緩和・救急・感染・皮膚排泄ケア・透析・認知症・脳卒中・心不全・看護管理	看護外来を設置するなど、認定看護師スキルアップになっている。また、医師の負担軽減にもつながっている。	

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

4 経営形態の見直し

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価区分
	自己点検	自己評価内容	
(1) 当院の経営形態 公益社団法人地域医療振興協会と指定管理者の契約をし、病院経営の安定性と地域医療を守るべき立場からも望ましいことを前提とした上で、平成30年4月より利用料金制による指定管理者制度へ移行しました。今後の医療制度の改革によっては、診療報酬に大きな影響を及ぼすことも考えられ、指定管理者との協議の中で、今後の想定される諸条件を検討していきます。	協定書に基づき、公立丹南病院に係る令和5年度決算損益計算において生じた当期経常損失額約1,487万円を組合が補填した。	組合の収支状況も見ながら、指定管理者負担金の見直し等についても協議していきたい。	※

5 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

新型コロナウイルス感染症への対応においては、福井県から重点医療機関としての指定を受け、元来の感染症病床に加え、最大で1病棟すべてを専用病棟として確保するなど、病床数および人員体制を整えて、県内全域からの患者を受け入れてきました。また、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類に移行されてからも、発熱外来設置を継続し、院内に感染症を持ち込ませない、広めない体制を続けています。 また、新興感染症拡大時を想定した訓練や研修を継続して実施し、クラスター発生時の対応方針の共有等を行います。そして災害発生や感染症流行などの非常時において、素早く適切な対応がとれる医療体制をとれるように、専門人材の確保・育成をします。

6 施設・設備の最適化等

現在の病院施設は、平成24年に大規模改修を実施し耐震化等についても対応が済んでいるため、建築物そのものについての当面の間は適正な維持管理を継続していくものとします。ただし院内の機器類については、耐用年数を超過して使用しているものが多数あり、診療に支障が出ないよう適宜更新していく必要があります。 当院では、高額医療機器の整備および高額な修繕については開設者（公立丹南病院組合）が、その他の医療機器等整備や通常の維持管理および修繕については指定管理者が行う契約を結んでいます。建築物や高額医療機器については、開設者が整備計画・投資計画を立てていますが、指定管理者と話し合いを重ね、投資の平準化、および適正な管理と費用の抑制を行いながら、医療提供レベルを低下させないよう最適化を図っていきます。 医師の働き方改革への対応や感染症対策として、様々なデジタル技術の活用が求められています。当院では、既に電子カルテや画像診断システム、発熱外来におけるオンライン問診などを導入しています。今後も各種情報システムとデータを活用し、医療の質の向上、医療情報の連携、業務とサービスの効率化を図ります。Joinの導入・電子処方箋の導入・オンライン問診の導入等が実施でき、福井赤十字病院との連携の他、院内の常勤医同士のコンサルテーションにも活用し、医師の働き方改革にも寄与できると見込まれます。
--

病院組合整備 施設・設備にかかる投資（単位：百万円）

項目	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	令和6年度		令和6年度自己点検および評価		評価区分
				見込	実績	自己点検	自己評価内容	
病院施設	0.0	0.0	19.4	0.0	0.0	医療情報システム等は診療全体の根幹となるものであることから、適正な時期に整備更新することが必要であり、6年ぶりに更新を行った。	建築物や高額医療機器については、指定管理者と話し合い、投資の平準化、および適正な管理と費用の抑制を行いながら、医療提供レベルを低下させないよう最適化を図っていく。	※
新設・建替	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
大規模改修等	0.0	0.0	19.4	0.0	0.0			
医療設備	171.0	178.2	259.6	495.0	494.0			
合計	171.0	178.2	279.0	495.0	494.0			

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

7 経営の効率化

①目標達成に向けた取り組み

重点事項	令和6年度自己点検および評価		評価区分
	自己点検	自己評価内容	
(1) 患者数の確保 「いつでも、誰にでも、どんなことにでも対応する病院」として、高水準で心あたたまる医療を提供し続けるとともに、患者を紹介してもらう地域の医療機関の当院に対する評価・信頼を高めていくことにより患者数の確保を図ります。	入院患者が前年比327人の増加、外来患者が前年比7,680人の減少となった。	令和6年4月から土曜日診察が隔週になり、診察日が減ったことにより、外来患者数が大幅に減少した。	B
(2) 医療クオリティ向上と院のイメージアップ 当院が提供する医療クオリティ（患者が安心でき、満足できる医療）の向上に向けた取り組みを積極的に推進していきます。また、院のマスコット制作やスタッフの接遇向上など、暖かく優しい病院として積極的なイメージアップ戦略を行います。	医療安全管理室や院内安全対策委員会、接遇改善委員会などが横断的に活動し、医療の質と接遇の向上に努めている。	医療安全研修や感染対策研修を全職員に義務化している。患者・利用者に満足度アンケートを実施したり、意見箱で患者からの意見に回答したり、接遇の向上や満足度アップの取り組みを続けている。時代に即したイメージアップ戦略に努めている。	B
(3) 診療報酬及び診療単価の向上 ●急性期一般入院料1（7対1看護体制）の維持 安心で行き届いた看護を行うため、看護師、助産師の確保を図りながら7対1看護の体制の維持に努めています。	重症度や医療・看護必要度など看護基準が厳しく改正された中で7対1看護体制を維持した。	7対1看護体制を維持するためには看護師の確保が前提となるが、安全で行き届いた看護を提供するためにも、基準が厳しく改正された中で7：1看護体制を維持できたことは評価できる。	B
●施設基準の届出 診療報酬に定める人員配置や診療実績など、より充実した施設基準要件を備えることで、取得可能な施設基準の届出の適正化を図っていきます。	地域包括ケア入院管理料など現状の施設基準の維持に努めた。	既存の施設基準に対する診療報酬等が引き下げられ、または基準が厳しく改正される中、より上位の施設基準の適用を受けるよう努めたい。	
●質の高い病院運営に必要な人材の育成と人員配置 近年の医療経営の専門性の高まりなどを踏まえ、病院経営や診療報酬等に反映される専門的知識を有する人材を育成するとともに、新たな人材の採用も合わせて検討していきます。	研修などを通して若手職員の育成に努めた。また経営企画チームにより経営改善を検討した。	DPC分析ベンチマークシステム等を有効に活用し、効率的な診療報酬算定が図れるよう努めたい。	
(4) 費用の抑制 ●診療材料費の抑制 診療材料を一元管理し、病院経営と医療現場の業務効率の向上を図るために「SPD（物品物流管理）システム」を導入しており、今後もこれを継続し、診療材料費総額の削減と抑制に努めます。	物価高騰により、材料費が令和6年度より約6,700万円増加した。	SPD（物品物流管理システム）を導入することにより、使用期限切れや余剰となる物品調達がないように努めたい。標準品の共同購入で経費削減に努めていく。	B
●医薬品費の削減 院内にある「薬剤委員会」の機能を効果的に働かせるとともに、国が進める後発医薬品の使用比率を引き上げることにより、医薬品費総額の削減および抑制を図るため、代替が効かない特殊な先発医薬品を除き、後発医薬品を積極的に採用していきます。	患者数の減少に伴い、医薬品費の減少がみられた。後発医薬品の採用についても継続している。	後発医薬品の使用比率を検証するとともに、国が進める後発医薬品の使用比率の引上げ計画を踏まえた医薬品の調達に今後も努めたい。	
●持続可能な経営に向けて 各種データ分析、ベンチマークを実施、また外部アドバイザーを活用するなど、今後とも経営の効率化に向けた取り組みを続けていきます。	外部コンサルティングの導入やメッカルGP0によるベンチマークを実施した。	コンサルによる他院との比較実施やベンチマークによる材料費削減などに取り組めた。	

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

②数値目標

(1)経営改善に係るもの

区分	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	令和6年度			令和6年度自己点検および評価		評価 区分
				目標値	実績	達成率	自己点検	自己評価内容	
経常収支比率 (%)	105.9	102.4	99.7	95.6	96.3	100.7	職員給与費の減少により経常費用が見込を下回った。	経常収益は令和5年度より300万円減少したが、経常費用を少しでも抑えることができ、目標値を達成することができた。	A
医業収支比率 (%)	87.7	89.6	87.7	89.6	89.3	99.7	入院、外来とも収益が見込を下回った。	令和5年度より比率が上回ったが、入院、外来とも収益を増やすための対策を立てる必要がある。	B
修正医業収支比率 (%)	84.1	86.1	84.1	86.5	86.2	99.7	入院、外来とも収益が見込を下回った。	令和5年度より比率が上回ったが、入院、外来とも収益を増やすための対策を立てる必要がある。	B

(2)経費削減に係るもの

区分	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	令和6年度			令和6年度自己点検および評価		評価 区分
				目標値	実績	達成率	自己点検	自己評価内容	
職員給与費対医業収益比率 (%)	66.4	62.4	61.4	62.4	58.2	107.2	常勤医師が減ったことにより職員給与費が減少した。	患者数増加のためには医師の確保が必要不可欠であり、医師の人数が増えれば職員給与費が増加するのは必然的なことである。その中で、常勤医師の確保に努め、職員給与費の適正化を図りたい。	A
材料費対医業収益比率 (%)	20.5	20.7	20.2	19.4	21.3	91.1	物価高騰により、材料費が増加した。	SPDを導入しており、標準品などへの変更を含めて対応しているが、物価高騰の影響が大きい。今後も診療材料の見直しを継続し、削減に努めていく。	B

(3)収益確保に係るもの

区分	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	令和6年度			令和6年度自己点検および評価		評価 区分
				目標値	実績	達成率	自己点検	自己評価内容	
年延べ入院患者数 (人)	42,206	41,378	40,016	41,940	40,542	96.7	令和5年度より実績は伸びたが、目標値は達成できなかった。	令和5年度以前と比べ、泌尿器科と皮膚科の常勤医がなくなり、入院を取れなかったことが要因と考える。	B
1日当たり入院患者数 (人)	115.6	113.4	109.3	114.9	111.1	96.7	令和5年度より実績は伸びたが、目標値は達成できなかった。	令和5年度以前と比べ、泌尿器科と皮膚科の常勤医がなくなり、入院を取れなかったことが要因と考える。	B
年延べ外来患者数 (人)	132,632	148,624	148,422	148,724	140,642	94.6	令和6年4月から土曜日の診察が第2・第4のみとなったため。	土曜日の診療減少と、皮膚科の非常勤化により外来コマ数が減少したために、延べ患者数が減少した。その分、1日あたりの患者数は増加した。	B
1日当たり外来患者数 (人)	452.7	507.2	506.6	507.6	528.7	104.2	令和5年度実績ならびに目標値を上回る結果となった。	休診となった土曜日の患者数が平日にまわったため、1日当たり患者数が増加した。	A
病床利用率 (%)	64.6	63.3	61.1	64.2	62.1	96.7	令和5年度より実績は伸びたが、目標値は達成できなかった。	令和5年度以前と比べ、泌尿器科と皮膚科の常勤医がなくなり、入院を取れなかったことが要因と考える。	B

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

(4)医療機能や医療の質、連携の強化等に係るもの

区分	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	令和6年度			令和6年度自己点検および評価		評価 区分
				目標値	実績	達成率	自己点検	自己評価内容	
時間外、救急患者数 (人)	6,756	7,786	7,550	7,800	7,628	97.8	令和5年度より実績は伸びたが、目標値は達成できなかった。	土曜日休診日が増加したため、患者数は伸びた。救急車の受入については1,672件と令和5年度と比べ60件程度増加している。	B
リハビリセンター利用数 (人)	7,647	7,348	7,432	7,300	9,510	130.3	令和5年度実績ならびに目標値を大幅に上回る結果となった。	近隣のリハビリテーションセンターの閉鎖に伴い、当院の利用者が大幅に増加した。	A
訪問看護利用数 (人)	6,796	6,437	5,706	6,400	5,075	79.3	令和5年度実績ならびに目標値を下回る結果となった。	人員不足により、訪問看護を行う看護師が減少したために、利用者数が減少した。	C
健診受診者数 (人)	5,095	5,319	5,374	5,300	5,474	103.3	目標値を上回り、最近は増加傾向にあった。	地域住民の生活習慣病等の早期発見を担うとともに、予防医療の普及啓発に少なからず貢献できたと評価できる。	A
紹介率 (%)	24.5	20.5	22.4	23.0	26.5	115.2	他院からの評価および信頼度の高まりが、紹介件数の維持に繋がる結果となったと考えられる。	地域包括ケアシステムを構築するためにも、丹南医療圏における公立病院のひとつとして、その役割を十分に担うことができていると評価できる。	A
逆紹介率 (%)	18.4	17.6	16.7	17.0	21.9	128.8	地域のかかりつけ医や専門医との連携が概ね機能している結果となった。		A

公立丹南病院経営強化プランの自己点検・評価調書(令和6年度)

②収支計画

収益的収支

(金額:税抜、単位:百万円)

区分		R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度	
					見込	実績
収入	1.医業収益	4,227	4,529	4,286	4,531	4,384
	料金収入	3,721	3,987	3,745	4,005	3,813
	入院診療収益	2,137	2,216	2,071	2,248	2,208
	外来診療収益	1,585	1,771	1,674	1,757	1,605
	その他	506	542	541	526	571
	うち他会計負担金	173	173	173	157	155
	2.医業外収益	913	963	461	321	360
	補助金	5	4	6	5	4
	他会計負担金	24	24	40	121	43
	長期前受金戻入	120	125	129	128	134
	その他	765	809	286	66	178
	経常収益 A	5,140	5,492	4,747	4,852	4,744
支出	1.医業費用	4,822	5,057	4,889	5,057	4,907
	給与費	2,809	2,826	2,631	2,826	2,552
	材料費	867	939	865	881	932
	減価償却費	393	397	415	372	386
	その他	754	895	978	978	1,037
	2.医業外費用	31	307	▲128	17	17
	支払利息	12	10	9	12	9
	その他	18	297	▲137	5	9
	経常費用 B	4,853	5,364	4,761	5,074	4,924
経常損益 A－B C		287	128	▲14	▲222	▲180
特別損益	1.特別利益 D	136	204	70	12	22
	2.特別損失 E	5	31	4	0	0
	特別損益 D－E F	132	174	66	12	22
純損益 C＋F		419	302	52	▲210	▲158
繰越利益剰余金(▲繰越欠損金)		▲40	262	314	▲129	156

資本的収支

(金額:税込、単位:百万円)

区分		R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度	
					見込	実績
収入	1.企業債	170	178	260	495	494
	2.補助金	112	61	70	57	57
	3.貸付金	—	—	—	—	—
	収入計 A	282	239	329	552	551
支出	1.建設改良費	411	263	346	534	554
	2.企業債償還金	439	213	247	195	195
	3.貸付金回収	—	—	—	—	—
	支出計 B	850	476	593	729	749
差引不足額 B－A		▲568	▲237	▲264	▲177	▲198